

様式 No : A-02-01

承認日 : 12-02-15

農林水産省登録認定機関

Registered certification organization with  
the Minister for Agriculture, Forestry Fisheries of Japan.



オーガニック認定機構

Organic Certification Organization



## 地球環境の保全

21世紀における人類の最も重要課題は、地球環境の保全と食料問題であります。第2次世界大戦後の脅威的な農業技術の発展にもかかわらず、世界の栄養失調人口は現在、約8.3億人の水準に達し将来に向かって大きな影を落としています。

この変化は、地球温暖化だけによるものでなく農業自体も地球環境を悪化させる一つの要因となっています。特に不用意な灌漑農業は塩類化により農地が荒廃し、その結果、農地から発揮するアンモニア、亜酸化窒素、メタンガスなどで地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨を起こす要因となっています。

現在、地球上の野生生物においても、かつてない規模と速度で減少しています。日本の生物もその例外でなく急に姿を消しつつあります。この現象はすべての地球環境問題のしわ寄せで起きているのです。私たち一人一人が次の世代に残せる地球環境を保全する努力が今求められているのです。





## なぜ今オーガニック(有機)か

農業とは食物を生産するだけでなく、農業を通じて地球生命体の循環型食物連鎖の上に成り立っているといえます。人間は進歩という大義名分のもとに正常な生態系を破壊しつづけ、主要な他の生態系の構成要素に悪い影響を与え正常な機能が損なわせていきました。

アジアの稲作がもたらした、大量の化学肥料、化学農薬の使用は、灌漑水を通じて特定の養分過多や汚染物質により水質を汚染したのみでなく天敵をも根絶し、病害虫の被害を拡大させるにいたったのです。

これらは農業の近代化のもとに化学資材を過度に使用した集約的栽培方法が大きな原因なのです。私たちは過去の反省に立ち、人と自然にやさしい環境調和型農業を確立することが今求められています。



## 有機JASの成立

有機農産物の表示について、平成4年に「有機農産物等に係わる青果物表示ガイドライン」が執行されましたが法的強制力をもたないため、マーケットではオーガニックの表示が混乱しつづけていました。そこで、平成11年7月に、WHO(世界保健機構)／FAO(国連食料農業機関)の合同委員会であるCODEX委員において、有機認証機関の国際規格のガイドラインが制定されました。農林水産大臣はガイドラインに準拠し、第三認証機関(登録認定機関)に適合検査を受け認定されたもののみが有機JASマークが貼れるようになりました。



## オーガニック認定機構設立



オーガニック認定機構は、流通システムの中から設立された登録認定機関です。

平成13年11月22日(旧称 エコ)に、農林水産大臣より登録認定機関として、有機農産物、有機加工食品等の認可を受け、その後、地鶏肉、生産情報公表牛肉・豚肉及び有機飼料、有機畜産物等の認可うけ認定業務を通じて、「食」の安全に寄与してきました。

当登録認定機関(OCO)は、平成18年3月の改正JAS法に基づき、新登録認定機関の申請を行い、平成18年2月に、登録認定機関の登録基準であるISO/IEC Guide 65の審査で適合性を確認され登録認定機関として登録されました。認定の種類は、地鶏肉、有機農産物、有機加工食品、有機飼料及び有機畜産物並び生産情報公表牛肉、豚肉、農産物、加工食品、養殖魚の生産行程管理者、小分け業者、輸入業者の国内及び外国の申請者からの申請に基づき、JAS法に定めた、認定の技術的基準を満たしているか、その生産や管理の方法等についての書類審査及び実地検査を行い検証し、OCO判定員会で適合と確認された場合は、認定証を交付します。認定後も認定業者が認定の技術的基準を維持しているか定期的な調査及び第三者からの通報による、臨時確認調査等を行い、適合性が認められない場合は、取消し、格付商品の出荷又は格付停止などを行ないます。その他、有機農産物加工酒類、有機資材適合証明及び特別栽培農産物の認証並び証明も行っています。OCOは、地鶏肉、有機農産物、有機加工食品、有機飼料、有機畜産の普及及び生産情報公表により 飼育情報を公開行なうことで、消費者に「食」の安全に寄与します。

## 4つの特徴

OCOは、認定品質や取得後の品質維持のサービスをご提供します。

- ◆ 申請書受理から認定証交付まで**30日間**。
- ◆ 実地検査は**ISO9001審査員(又は内部監査員)の有資格者が審査**。
- ◆ 学位を持つ**学識経験者**による**判定**で**高い品質を維持**。
- ◆ 認定取得後、**運用サポート**を**専任担当者が支援**。



## 会社概要

商号 株式会社 オーガニック認定機構  
<http://oco45.net/>

所在地 812-0014 福岡県福岡市博多区比恵町1-8  
 サンいずみビルII 3F

登記 平成12年8月10日

規模 人員19名（登録検査員15名、判定員4名）

事業内容 JAS法に基づく農林水産省登録認定機関として、地鶏肉、有機農産物、有機加工食品、有機飼料及び有機畜産物並び生産情報表牛肉、豚肉、農産物、加工食品、養殖魚及び有機農産物加工酒類、有機適合評価証明、特別栽培農産物の認定、証明、認証業務 ISO認証業務、ISO審査員評価業務、ISOトレーニング業務 コンピューターソフトウェア開発受託業務

取引先 事業者及びJAS講習会受講者

資本金 7,000,000円

役員概要 代表取締役 玉川 衛  
 顧問 森 友彦

取引銀行 福岡中央銀行 大利支店 ひまわり台出張所  
 ジャパン銀行 本店営業部

指定分析機関 シー・アール・シー食品環境衛生研究所

## 沿革

平成12年8月10日 熊本県阿蘇町に有限会社エコを資本金300万で設立

平成13年11月22日 農林水産大臣より、有機農産物、有機農産物加工食品の登録認定機関として認可を受ける

平成14年5月7日 商号(オーガニック認定機構)、本社移転(福岡県大野城市)の変更を農林水産大臣より認可を受ける

平成18年3月1日 改正JAS法により、新規登録認定機関として農林水産大臣より、地鶏肉、有機農産物、有機加工食品、有機飼料及び有機畜産物並び生産情報表牛肉、豚肉、農産物の登録認定機関として認可を受け、認定に関する業務以外の業務として、有機農産物加工酒類、有機資材適合評価証明を届け出る

平成19年8月 農林水産大臣より、生産情報公表加工食品の登録認定機関として認可を受ける

平成20年3月 株式会社オーガニック認定機構へ商号変更

平成20年5月 ISO審査機関として、TQCSI(オーストラリア)と支店契約を締結する

平成20年7月 農林水産大臣より、生産情報公表養殖魚の登録認定機関として認可を受ける

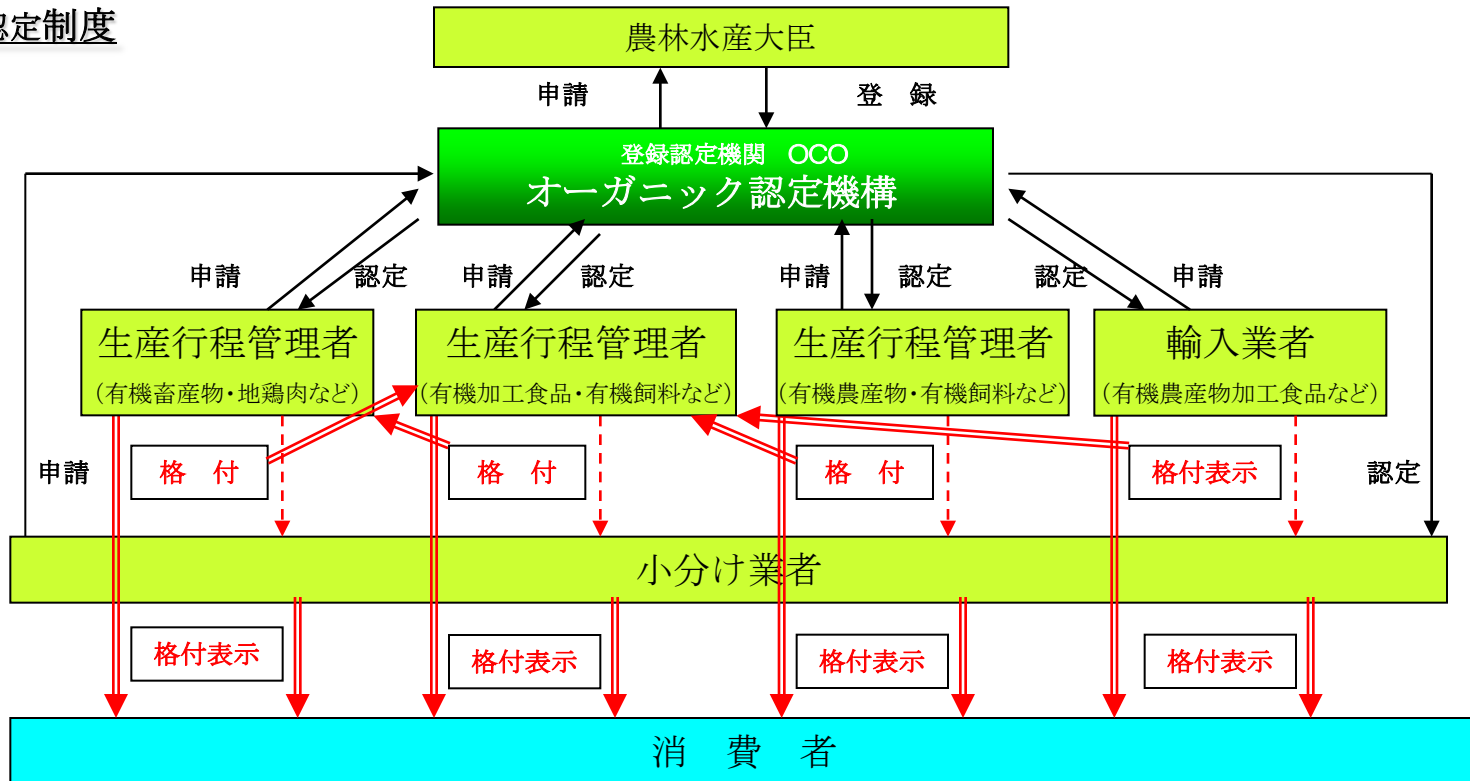
平成20年10月 ISO審査員評価機関として、RABQSA(オーストラリア)と日本支社契約を締結する

平成21年3月 ISOトレーニング機関として、ITI-QS(韓国)と日本支社契約を締結する

平成23年6月 EUの第三国リストへ登録認定機関として掲載される



## 認定制度



オーガニック認定機構は、「食」の安全のブランドである有機食品の認定を総合的にサポートします。

有機食品、生産情報公表牛肉、豚肉、農産物、加工食品、養殖魚、有機農産物加工酒類、有機資材適合評価証明の表示は安心の目印です。



## 判定員からのメッセージ

農学博士 森 友彦  
畿央大学 教授  
京都大学名誉教授

品質表示が過去に例がないほどに消費者の注目を集め、話題になっているのは何故なのでしょう。これには、農と食の距離が広がっていることと関係があるのではないのでしょうか。また、スローフード運動がイタリアに興り、現在日本では盛んに関心の高まりを見せていることと関係があるのではないのでしょうか。その心は、私たちの健康と幸せを守ってくれる食べ物への決意がはっきりしてきたということ、また同時に、作る側と食べる側のいずれの側からも環境を良好に保つことへの配慮が必要であることが自覚されはじめてきたことではないのでしょうか。

有機食品の認定に際して、マニュアルに正しく沿うことは当然のことながら、それに加えて、科学的・良心的に適正な判定を行うことが求められていると考えています。JAS法は生産者・消費者・地球生活環境の三者一両得を目指していますが、その程度は運用によって大きな差が出てきます。私達は、最大・最高の成果を得る仕事をしたいと考えています。

農学博士 和田 學  
元福岡県農業総合試験所  
経営環境研究所長

食料の供給が最優先の課題であり、しかも多くの化学合成物質が大量安価に供給されるようになった頃の食料の生産技術は、今考えると短見的であつたといわざるを得ません。しかし、いわゆる環境ホルモンの問題など、当時誰が予想しえたでしょうか。

この反省は、グローバルな食料の流通が普遍的になった現在、食品供給の現場で生かされているのでしょうか。BSE問題始め相次ぐ食品の安全性に関するニュースなど見る限り、悲観的になってしまいそうです。「身土不二」の教えは、「効率と利潤」を優先する社会には遂に受け入れられないのかと、しかし、ことは「いのち」にかかわり、同時に未来にかかわることであります。

まだ少数派といえ、環境・安全・永続をキーワードとして食と農の場に一定の地位を確保しようとしている有機農産物の芽生えを確かなものとするため、微力を尽くせればと思っています。

農学博士 上田 允祥  
元福岡県農業総合試験所  
飼料部長

地球温暖化は予想を上回る速度で進んでいるようです。農業は人類に食糧を供給することが期待されています。今こそ、地球環境への負荷が少なく、持続性のある有機農業が登場する絶好の時期ではないのでしょうか。

有機農業の成立には有機農産物の安全生産が欠かせません。有機農産物の定着は輪作を通して有機飼料生産につながり、有機畜産物生産に貢献します。この有機農業の輪の拡大は有機加工食品の発展にもつながると考えられます。未来を創造する英知やこれまでに蓄積された知見を結集して有機農産物の安全生産を図ることが有機農業全体の発展に重要であると思います。

将来的に「バランスのとれた有機農業」の進展により消費者に対して安全・安心を前提に、多種多様な国産有機食品を提供することを基本理念として、その普及定着に努めていきたいと考えています。

  
**認定項目**

認定エリア  
国内及び外国



「地鶏肉」



「有機農産物及び有機飼料」



有機加工食品及び有機飼料」



「有機農産物酒類」

**生産行程管理者**

小分け業者  
輸入業者



「生産情報公表牛肉、豚肉、農産物、  
加工食品、養殖魚」

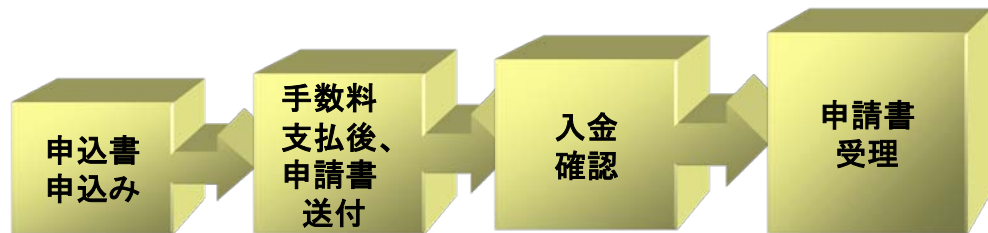


「有機資材適合証明」



特別栽培農産物

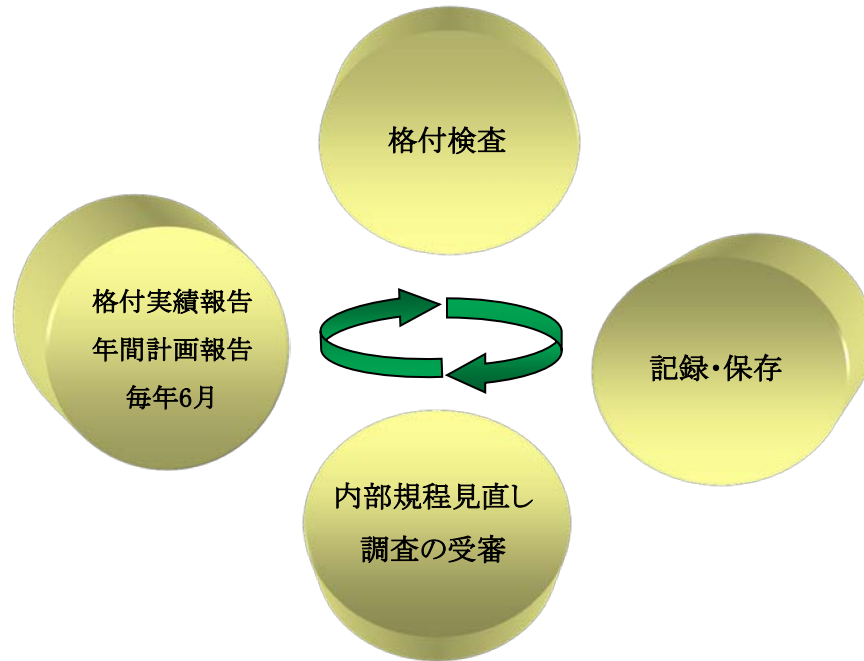
**認定の手続き**



申請書受理後、30日以内に認定証を交付しますが、認定の技術的基準の要求事項に不適合がある場合は、是正処置を行うため、認定期間がのびる場合があります。（お急ぎの方は事前に、ご連絡して頂ければ対応します。）



## 認定取得後の主な業務



## 相談窓口

認定責任者

たまがわ まもる  
玉川 衛

連絡先

【TEL】 092-434-2245

【FAX】 092-434-1345

【携帯電話】 090-3329-4489

【E-mail】 tama@oco45.net

【URL】 <http://www.oco45.net/>

何か、ご質問がありましたら、いつでも遠慮なくご連絡ください。